

平成 25 年 8 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社ながの東急百貨店  
 代表者名 取締役社長 中島 雅之  
 (コード：9829 東証 JASDAQ)  
 問合せ先 取締役経営統括部長 田力 祐志  
 (TEL 026-226-8181)

### 親会社に係る決算に関するお知らせ

当社の親会社である株式会社東急百貨店の平成 26 年 1 月期中間決算（平成 25 年 2 月 1 日～平成 25 年 7 月 31 日）が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 親会社の名称等

- (1) 名 称 株式会社東急百貨店
- (2) 所 在 地 東京都渋谷区道玄坂 2-24-1
- (3) 代表者の役職氏名 取締役社長執行役員 二 橋 千 裕
- (4) 事 業 の 内 容 百貨店業
- (5) 資 本 金 1 億円
- (6) 当 社 と の 関 係
  - ① 資 本 関 係 議決権被所有割合 57.8%（平成 25 年 7 月 31 日現在）
  - ② 人 的 関 係 当社の取締役 1 名が親会社の取締役を兼務しております。
  - ③ 取 引 関 係 商品の共同仕入

#### 2. 株式の所有者別状況、大株主の状況、役員 of の状況

##### (1) 所有者別状況、大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年7月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	渋谷区南平台町 5 - 6	70,000	100.0

(2) 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 執行役員 代表取締役		鈴木克久	昭和19年1月24日	昭和41年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年1月 平成23年4月  平成24年1月 平成24年2月 平成24年3月 平成24年5月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社東急百貨店監査役 東京急行電鉄株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 株式会社東急百貨店取締役 同社代表取締役会長 東京急行電鉄株式会社取締役調査役現在に至る 株式会社東急百貨店代表取締役会長執行役員現在に至る 株式会社東急ストア代表取締役会長 同社代表取締役会長兼取締役社長 社長執行役員 同社代表取締役会長	※3	—
取締役 社長執行役員 代表取締役	営業本部長	二橋千裕	昭和29年1月26日	昭和51年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年2月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年1月 平成22年1月 平成23年4月	株式会社伊勢丹入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役 株式会社伊勢丹専務執行役員 株式会社東急百貨店取締役社長執行役員現在に至る 株式会社三越伊勢丹ホールディングス専務執行役員現在に至る	※3	—
取締役 常務執行役員	総務人事統括室長	丹野謙次	昭和27年10月16日	昭和55年9月 平成13年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成25年4月	株式会社東急百貨店入社 同社本店長 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員現在に至る	※3	—
取締役		野本弘文	昭和22年9月27日	昭和46年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る	※3	—
取締役		今村俊夫	昭和26年4月14日	昭和49年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る	※5	—
常勤監査役		楠森信俊	昭和29年1月23日	昭和52年4月 平成12年11月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年1月	株式会社東急百貨店入社 同社経理部長 同社営業推進室長 株式会社ながの東急百貨店取締役 株式会社東急百貨店経営管理室長 同社取締役 同社執行役員 同社常勤監査役現在に至る	※5	—
監査役		岩田哲夫	昭和23年4月30日	昭和47年4月  平成11年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成19年6月 平成19年7月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役員 東京急行電鉄株式会社常勤監査役現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		吉田 創	昭和25年8月5日	昭和49年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年2月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年7月	東京急行電鉄株式会社入社 同社執行役員リゾート事業部長 同社執行役員情報・コミュニケーション事業部長 同社執行役員情報・レクリエーション事業部長 同社経営統括室経営企画部上席主査 同社経営統括室事業戦略部上席主査 同社常勤監査役現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※5	—
計							—

(注)※1. 取締役野本弘文氏及び取締役今村俊夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2. 監査役岩田哲夫氏及び監査役吉田創氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3. 取締役の任期は、平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

※4. 平成25年7月1日付で、梅原昌弘氏は監査役を辞任により退任いたしました。

※5. 監査役の岩田哲夫氏及び楠森信俊氏の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。また、監査役の吉田創氏は、退任した監査役の補欠として平成25年7月1日付で選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより、平成28年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

親会社では、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	経営統括室長	雨宮 主
常務執行役員	営業本部副本部長	上根 弘之
常務執行役員	MD統括本部長	橋詰 敏文
執行役員	札幌店長	楠野 創
執行役員	SC運営部長	村松 弘章
執行役員	経営統括室 事業推進担当部長	美山 治雄
執行役員	経営統括室 企画調整担当部長	高井 寿
執行役員	吉祥寺店長	村上 正裕
執行役員	法人外商事業部長	高木 啓一
執行役員	東横店長	神谷 潔
執行役員	ShinQs店長	石原 一也

(注)※1. 職名は当該会社におけるものであります。

※2. 平成25年8月1日付で、たまプラーザ店長の鈴木道子氏が執行役員に就任いたしました。

### 3. 個別財務諸表

#### (1) 経営成績

##### I. 当期の経営成績

- 昨年末の政権交替以降、景気回復への期待感を背景とした株価上昇によって、消費者のマインドに変化がみられるようになりました。百貨店業界でも、ラグジュアリーブランドや宝飾品、絵画などの高額商品の動きが見られるようになり、来年4月以降に予定された消費税増税など不透明な要素もありますが、消費環境はにわかに好転してまいりました。
- このような中、中期計画の2年目となる当社は、本年3月の「東横線・副都心線の相互直通運転開始」と「東横店東館・中央館の営業終了」という営業環境の大きな変化を迎えました。親会社の東京急行電鉄が主体となっている渋谷再開発の進展に伴い、当社事業の基盤である渋谷を取巻く環境は刻一刻と変化しております。「百貨店業＝変化対応業」との認識のもと、当社はこれらの変化に対応すべく新たな事業を積極的に展開しております。
- 変化の中心渋谷におきましては、昨年来、東横店の西・南館全面リモデルの準備を進めてまいりました。そして本年4月4日、『SHIBUYA スクランブルストア』をコンセプトに、百貨店ならではの感度とグレードを兼ね備えた新しい店舗をオープンいたしました。同時に、本年3月まで東横店東館でお客様に長年ご愛顧いただいた日本初の食品名店街『東横のれん街』を渋谷マークシティに移設し、新生『東横のれん街』として再スタートいたしました。また、本年4月にオープン1周年を迎えたShinQsは、常に新しさを生み続ける店舗として多くのお客様にご支持をいただいております。同店は3月16日の「東横線・副都心線の相互直通運転」という変化を、ご来店するお客様が增加するチャンスと捉え、食料品・雑貨を中心に売上を大きく伸ばしております。
- 渋谷以外におきましても、本年4月、東急線武蔵小杉駅直結のショッピングセンター「武蔵小杉東急スクエア」に「東急フードショースライス」をオープンいたしました。当店舗は当社既存店の食料品売場「東急フードショー」を小型専門業態として展開する新しい挑戦であり、オープン以来、近隣のお客様を中心にご好評をいただいております。
- 売上高につきましては、本店をはじめとする既存事業部が堅調に推移したことや、ShinQsなど新規事業を展開いたしました。東横店の営業面積が前年に対して約半分に減少しましたため、全社の上期実績は対前年比95.8%となりました。
- 収支面におきましては、東横店の営業面積縮小による影響を最小限にするため、経費の効率的運用に鋭意努力した結果、営業利益は190百万円となりました。また、特別利益に東横店工事に対する工事負担金などを計上する一方、特別損失に同店東館・中央館に係る店舗閉鎖損失を計上いたしました結果、中間純利益は1,907百万円となり、1,437百万円の増益となりました。

## Ⅱ. 店別売上高

(単位 百万円)

	売上高	前年増減	対前年比 (%)
本 店	46,576	△4,914	90.5
吉 祥 寺 店	14,449	73	100.5
た ま プ ラ ー ザ 店	16,445	463	102.9
札 幌 店	12,408	△218	98.3
そ の 他	5,755	437	108.2
全 社 計	95,635	△4,158	95.8

○「本店」には東横店、二子玉川フードショー、本店、Shin Qs、法人外商事業部を含みます。

○「たまプラーザ店」には、たまプラーザ店、レシピ青葉台店を含みます。

○「その他」には、SC型店舗の町田店、日吉店、武蔵小杉フードショースライスを含みます。

### (2) 【損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当中間会計期間 (平成25年2月1日 ～25年7月31日)	前中間会計期間 (平成24年2月1日 ～24年7月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		95,635	99,793	95.8	△4,158
売上原価		73,895	76,807	96.2	△2,912
売上総利益		21,739	22,985	94.6	△1,246
その他の営業収入		4,836	4,761	101.6	74
営業総利益		26,575	27,747	95.8	△1,171
販売費及び一般管理費		26,385	26,650	99.0	△264
人件費		10,622	10,860	97.8	△237
総係費		8,471	8,400	100.8	71
販売費		5,273	5,295	99.6	△22
減価償却費		2,017	2,093	96.4	△76
営業利益		190	1,097	17.3	△906
営業外収益					
受取利息及び配当金		33	36	92.5	△2
その他		309	286	107.9	22
営業外収益合計		343	323	106.2	19
営業外費用					
支払利息		94	107	88.0	△12
その他		473	512	92.5	△38
営業外費用合計		568	619	91.7	△51
経常利益 (又は経常損失)		△34	800	—	△835
特別利益		3,045	181	1,679.2	2,863
特別損失		1,263	23	5,271.8	1,239
税引前中間純利益		1,746	957	182.3	788
法人税、住民税及び事業税		△147	10	—	△157
法人税等調整額		△13	477	—	△490
中間純利益		1,907	469	405.9	1,437

## (3) 【貸借対照表】

(単位 百万円)

期別 科目	当中間会計期間 (平成25年7月31日)	前事業年度 (平成25年1月31日)	比較増減	期別 科目	当中間会計期間 (平成25年7月31日)	前事業年度 (平成25年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,327	1,219	107	支払手形	—	13	△13
受取手形	116	62	54	買掛金	16,812	19,318	△2,506
売掛金	8,184	8,370	△185	短期借入金	38,563	4,971	33,591
商品	7,090	7,996	△906	リース債務	196	202	△6
前払費用	1,225	1,143	82	未払金	4,379	1,291	3,087
未収収益	2,002	76	1,925	未払費用	3,331	3,384	△53
未収入金	3,289	3,183	105	未払法人税等	10	21	△10
短期貸付金	900	1,350	△450	未払消費税等	15	261	△246
繰延税金資産	—	—	—	繰延税金負債	—	19	△19
その他	779	411	367	前受金	4,569	4,700	△130
貸倒引当金	△11	△6	△4	預り金	7,252	6,838	414
流動資産合計	24,903	23,808	1,095	商品券等回収損引当金	1,421	1,517	△96
固定資産				短期資産除去債務	63	63	—
有形固定資産				その他	964	1,111	△146
建物設備	33,532	29,590	3,942	流動負債合計	77,580	43,717	33,862
車輛及び運搬具	1	1	△0	固定負債			
器具及び備品	2,215	1,771	444	長期借入金	—	30,000	△30,000
土地	43,462	43,462	—	リース債務	587	608	△20
建設仮勘定	—	334	△334	預り敷金及び保証金	5,136	5,258	△122
有形固定資産合計	79,212	75,160	4,051	長期繰延税金負債	96	90	6
無形固定資産				退職給付引当金	8,715	8,464	251
商標権	0	0	△0	長期資産除去債務	1,126	1,103	23
ソフトウェア	786	837	△50	その他	57	76	△18
ソフトウェア仮勘定	1,196	351	844	固定負債合計	15,721	45,601	△29,880
その他	45	48	△3	負債合計	93,301	89,319	3,982
無形固定資産合計	2,029	1,238	791	純資産の部			
投資その他の資産				株主資本			
投資有価証券	824	823	0	資本金	100	100	—
関係会社株式	2,697	2,697	—	資本剰余金	18,751	18,751	—
長期貸付金	9	9	△0	利益剰余金	10,231	8,324	1,907
敷金及び保証金	12,222	12,348	△126	株主資本合計	29,083	27,176	1,907
長期繰延税金資産	—	—	—	評価・換算差額等			
その他	607	591	15	その他有価証券評価差額金	△2	△3	0
貸倒引当金	△124	△185	60	評価・換算差額等合計	△2	△3	0
投資その他の資産合計	16,236	16,284	△48	純資産合計	29,080	27,173	1,907
固定資産合計	79,212	75,160	4,051	負債純資産合計	122,382	116,492	5,890
資産合計	122,382	116,492	5,890				

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 【連結損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (平成25年2月1日 ～25年7月31日)	前中間連結会計期間 (平成24年2月1日 ～24年7月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		115,160	118,780	97.0	△3,620
売上原価		89,197	91,826	97.1	△2,628
売上総利益		25,962	26,954	96.3	△991
その他の営業収入		5,797	5,796	100.0	1
営業総利益		31,760	32,750	97.0	△990
販売費及び一般管理費		31,359	31,430	99.8	△70
人件費		12,860	13,077	98.3	△217
総係費		9,920	9,749	101.8	171
販売費		6,176	6,106	101.2	70
減価償却費		2,401	2,496	96.2	△95
営業利益		400	1,320	30.4	△919
営業外収益					
受取利息及び配当金		37	27	140.0	10
その他		385	292	132.0	93
営業外収益合計		423	319	132.7	104
営業外費用					
支払利息		112	127	87.9	△15
その他		532	581	91.5	△49
営業外費用合計		644	709	90.9	△64
経常利益		180	930	19.4	△750
特別利益		3,138	181	1,730.6	2,957
特別損失		1,442	58	2,458.4	1,384
税金等調整前中間純利益		1,875	1,053	178.1	822
法人税、住民税及び事業税		△48	71	—	△119
法人税等調整額		△39	506	—	△545
少数株主利益		20	44	45.8	△23
中間純利益		1,943	431	449.9	1,511

## (2) 【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (平成25年7月31日)	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	比較増減	期別 科目	当中間連結会計期間 (平成25年7月31日)	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	3,827	3,272	555	支払手形及び買掛金	19,764	21,861	△2,096
受取手形及び売掛金	10,212	10,290	△77	短期借入金	44,103	10,352	33,750
商品及び製品	9,927	10,813	△885	未払金	5,399	1,664	3,735
仕掛品	25	31	△5	未払法人税等	119	162	△43
原材料及び貯蔵品	266	266	△0	繰延税金負債	—	19	△19
繰延税金資産	195	181	14	預り金	7,435	7,219	215
その他	7,339	5,243	2,096	商品券等回収損引当金	1,707	1,839	△131
貸倒引当金	△16	△9	△6	短期資産除去債務	63	63	—
				その他	10,842	11,392	△550
流動資産合計	31,778	30,089	1,688	流動負債合計	89,435	54,574	34,860
固定資産				固定負債			
有形固定資産				長期借入金	—	30,000	△30,000
建物及び構築物	40,780	35,644	5,135	再評価に係る繰延税金負債	231	231	—
機械装置及び運搬具	364	332	31	退職給付引当金	10,083	9,841	242
器具及び備品	2,706	2,297	409	預り敷金及び保証金	5,950	6,099	△149
土地	53,744	53,744	—	長期繰延税金負債	202	214	△11
建設仮勘定	13	678	△665	長期資産除去債務	1,296	1,252	43
有形固定資産合計	97,609	92,698	4,911	その他	731	813	△81
無形固定資産				固定負債合計	18,495	48,452	△29,957
商標権	1	2	△0	負債合計	107,931	103,027	4,903
ソフトウェア	986	1,057	△71	純資産の部			
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	株主資本			
その他	1,266	424	841	資本金	100	100	—
無形固定資産合計	2,254	1,484	770	資本剰余金	18,751	18,751	—
投資その他の資産				利益剰余金	16,996	15,053	1,943
投資有価証券	1,078	1,071	6	株主資本合計	35,848	33,905	1,943
敷金及び保証金	14,498	14,728	△229	その他の包括利益累計額			
繰延税金資産	255	264	△8	その他有価証券評価差額金	△6	△9	3
その他	1,015	1,037	△22	土地再評価差額金	229	229	—
貸倒引当金	△202	△266	63	為替換算調整勘定	104	△52	157
投資その他の資産合計	16,645	16,835	△189	その他の包括利益累計額合計	328	167	161
固定資産合計	116,509	111,017	5,491	少数株主持分	4,179	4,007	171
資産合計	148,287	141,107	7,179	純資産合計	40,356	38,079	2,276
				負債純資産合計	148,287	141,107	7,179